

メディアの集団的自衛権の報じ方

-国際情勢の変化を踏まえて-

平松佑規

要旨本文

集団的自衛権の行使容認について、各紙とも異なる報道をしていた。朝日と毎日には反対ではあるが、反対の理由が異なり、読売は賛成であった。私は、自分の経験から新聞社は様々な考えを掲載し、社会には色々な考えが存在すると伝える事が重要ではないかと考えている。新聞社には自分の主義、主張とはそぐわない考えにも考慮する必要があるだろう。

政府は、より緊迫する国際情勢を背景に、日本の防衛政策を改めて問い直している。たとえば、防衛費の大幅な増額の検討や核保有についてだ。もしかしたら、2014 年と同様に憲法解釈を改める動きが出てくるかもしれない。

新聞社は、日本の安全を保つには、どういった手段を執ることが最も効果的なのかより考えさせられる場面が増えるだろう。新聞社には、これまで以上に日本の安全保障政策をどのように伝えたらいいのか問い続けることが求められるだろう。